

3 高齢者雇用 70歳以上まで働ける企業が22.6%に ——厚労省集計

50

厚生労働省は10月27日、平成29(2017)年の「高齢者の雇用状況」を公表した。それによると、希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は0.8割増の5.7%、(希望者全員とは限らないが)70歳以上まで働ける企業は1.4割増の22.6%となった。

定年廃止か65歳以上定年は19.6%に

「生涯現役社会」の実現に向け、高齢者雇用安定法一部改正法では65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」「定年の引上げ」「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在で高齢者の雇用状況の報告を求めている。今般の集計結果は、同報告を行った従業員31人以上の企業15万6,113社の状況をまとめたもの。

それによると、高齢者雇用確保措置を実施済みの企業は15万5,638社で、前年比で0.2割増の99.7%となった。規模別に見ると、大企業は1万6,216社で横ばいの99.9%、中小企業は13万9,422社で、0.2割増の99.7%となっている。なお、雇用確保措置が未実施の企業は475社で、0.2割減少の0.3%となった。

高齢者雇用確保措置を実施済みの企業の内容を見ると、「継続雇用制度」を導入している企業が12万4,982社と多いが、前年比では1.0割減少の80.3%となった。一方、「定年制の廃止」に取り組んでいる企業は4,064社、「定年の引上げ」は2万6,592社で、それぞれ0.1割減少(社数では横ばい)の2.6%、

1.0割増の17.1%となっている。

「継続雇用制度の導入」企業のうち、希望者全員を対象とする65歳以上の継続雇用制度を導入しているのは8万7,425社で、前年比1.4割増の70.0%。これに対し、高齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づき、継続雇用制度の対象者を限定する基準がある企業(経過措置適用企業)は3万7,557社で、1.4割減少の30.0%となった。なお、「継続雇用制度の導入」企業の継続雇用先は、自社のみが0.3割増の94.1%(11万7,621社)で大半を占め、自社以外(親会社・子会社、関連会社等)は0.3割減少の5.9%(7,361社)にとどまっている。

希望者全員66歳以上までは5.7%に

希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は8,895社で、前年に比べて1,451社増加した。報告した全ての企業に占める割合は5.7%で、同0.8割増加した。規模別に見ると、中小企業が同1,393社(0.9割)増加の8,540社(6.1%)で、大企業が同58社(0.3割)増加の355社(2.2%)。継続雇用の上限年齢別では、66~69歳が同377社(0.3割)増加の872社(0.6%)で、70歳以上が同1,074社(0.6割)増加の8,023社(5.1%)となっている。

また、希望者全員とは限らないが、70歳以上まで働ける企業は3万5,276社で、前年に比べて2,798社増加した。報告全企業に占める割合は22.6%で、同1.4割の増加。中小企業が同2,504社(1.3割)増加の3万2,779社(23.4%)に対し、大企業は同294社

(1.5割)増加の2,497社(15.4%)となった。

60歳以上の常用労働者は約347万人

こうしたなか、過去1年間(平成28年6月1日~平成29年5月31日)における、60歳定年企業の定年到達者(34万5,730人)のうち、継続雇用された者は29万594人(84.1%)で、うち子会社・関連会社等での継続雇用者は1万3,587人となった。一方、継続雇用を希望しない定年退職者は5万4,481人(15.8%)で、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は655人(0.2%)となっている。

また、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業で、基準を適用できる年齢(平成28年4月1日以降は62歳)に到達した者(7万9,868人)のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は7万3,656人(92.2%)で、継続雇用の更新を希望しなかった者は5,169人(6.5%)、希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は1,043人(1.3%)となった。

31人以上規模企業の常用労働者(約3,080万人)のうち、60歳以上は約347万人で11.3%を占めている。60~64歳が約204万人で、65~69歳が約106万人、70歳以上が約38万人。なお、比較可能な51人以上規模企業で、60歳以上の常用労働者数は約315万人となり、雇用確保措置の義務化前(平成17年)から約210万人増加した。同省では高齢者雇用安定法の義務を超えて、年齢にかかわらず働き続けられることが可能な企業の普及・啓発等に取り組みたい等としている。(調査部)